

4. 行動計画の総合的な推進（国民的運動に向けた課題整理）

（検討内容）

〔 里地里山保全活動行動計画2.（1）行動計画の目的 〕

・平成22年度に策定した「里地里山保全活用行動計画」を推進するため、里地里山の保全活用の意義について国民の理解を促進し、多様な主体による保全活用の取組が全国各地で国民的運動として展開されるための課題等について整理を行い、各種課題等に対応した今後の施策の展開方向について明確にするための検討を実施。



第2回検討会では、

- ①平成22年度までに実施してきた各省庁における関連施策の取組の定量評価結果を説明
- ②全国の里地里山保全活動団体等の取組の現状評価結果を説明（アンケート調査結果）

4-1. 第2回検討会での各委員からの主な意見と対応の考え方

第2回検討会で得られた主な意見

当面の対応の考え方等

【1. 各省施策及び取組の評価結果に対する意見】

① 今回の事業評価結果やアンケート調査結果をみると各種事業の効果は認められるが、それにも関わらず実は日本の里地里山は安心してはいられない。
 ここに示されている効果は都市近郊部で比較的上手くいっている活動のものであり、中山間地域の里地里山は放棄林も多く、悲鳴をあげている。
 こういう実態を踏まえておかないと、今ある結果だけで効果を見ることは無責任な評価になりかねない。
 従って、公表にあたっては、積極的な活動を行っている団体の取組との限定的なものとし、一方で里山の厳しい現状を常に意識してとりまとめてほしい。

② 各省の取組については一定の効果が認められるが、未だ十分なものにはなっていない、更なる関係省庁の連携強化が必要との共通理解が図られてきていると感じられる。
 各省はこの共通理解を突破口として、真に地元役に役立つ柔軟な制度構築に努めるべきであり、次期国家戦略の改定においては、各省の横断的な取組の記載を期待したい。

- 最終的に提出のあった277件のアンケート結果について、全体の評価と中山間地域（63件）の評価を整理し比較してみた。
- 全体と中山間地域の評価結果にはそれほど大きな違いは認められなかった。
- これは、中山間地域でも比較的元気に活動が行われている団体の取組結果であったためと思われる。
 →「4-2. 里地里山保全活動団体における取組状況（全体・中山間地域別評価結果）」参照
- 従って、今回のアンケート調査結果については、都市近郊部を中心とした比較的活動が盛んな地域の取組結果であるものとして取りまとめるとともに、公表にあたってこのことに留意する。
- なお、今後は中山間地域や奥山地域の里地里山の实態についても把握していく方針。
- 次期国家戦略の改定にあたっては、引き続き里地里山や田園地域の保全の重要性を位置付けるとともに、関係省庁との連携のもと効果的な取組が図られる戦略となるよう努める。

【2. 検討の進め方に対する意見】

- ① 本検討会は、里地里山保全活動を行う市民グループ等が多く出てきたので、そういう人たちを育てるための手法等を検討し、その結果を示すといったボトムアップ型の検討を行っていることは理解できる。
しかし、その一方で、中山間地域等で疲弊している里山が数多くあるといった現状についてや全国の里地里山の植生自然度等を踏まえながら、今後、国として日本の里地里山をどのように管理していくのかといったランドデザインを示すことが必要。
- ② 里地里山の検討に関しては、農林水産業のあり方と里山ビジネスも含めた都市と農村の関係などの検討も必要であり、上述①（ボトムアップ、ランドデザイン）と併せた3つがバランス良く行われることが必要。
- ③ 里地里山の問題は国土管理の問題であり、生物の側面からだけでなく、産業や国民のライフスタイル等の変化を考慮して全体像を作っていくことが必要。

- 当該検討会は、全国の里地里山で行われている保全活用の取組を広げていくために、各レベルに応じたボトムアップを行うために必要な事項を検討する手法としている。
- しかし、当該手法の検討結果は必ずしも全ての地域において効果的なものにならない可能性もある。
- このため、現状の里地里山を評価し、里地里山の自然資源を保全活用した生産や生活のあり方等も踏まえながら、国としてのランドデザインを次期国家戦略の改定を踏まえて検討し、全国的な里地里山の将来像の策定を行い、現在実施しているボトムアップ手法と連動しながら効果的な施策の展開を図って行くことが重要。

→ 「4-3. 里地里山保全活用行動推進事業の位置付け」参照
 ● 里地里山のランドデザインにかかる具体的な検討手法については今後検討していく。

- 今後の里地里山の保全活用の検討にあたっては、都市周辺地域・中山間地域・奥山地域の各エリア特性に応じた検討を行うことが必要。
- 現状で保全活動に元気に取り組んでいる都市周辺地域は、更なる活動の拡大を図るために国民への理解促進を図るための取組を続けていく。（ボトムアップ型の継続）
- 一方、過疎化・高齢化の進展等により活力が低下している中山間地域は、長年に渡る人と自然の共生により形成されてきた固有の地域であることを踏まえながら、今後どのように管理していくのかについての検討が必要。

→ 「4-4. 里地里山のエリア特性を踏まえた方向性にかかる検討」参照

【3. 取組の推進に向けての意見】

① 里地里山の維持管理で重要なのは、いかに木質資源を燃料として利用することであるため、里山のバイオマスエネルギー利用を国策として推進すべき。

- H23.12.24に閣議決定した「日本再生の基本戦略」の食と農林漁業の再生を実現する施策に里地里山の保全活動により発生する草木系バイオマスエネルギー利用の促進を位置づけた。
- 本件を推進するため環境省はH24年度から地球温暖化対策技術開発・実証研究事業を活用し、バイオマスエネルギーの有効利用(賦存量・効果的利用量、管理・搬出・加工・流通システム等)にかかる技術開発等について検討を行っていく予定。

② 水生生物の保全には水田環境の保全が重要となるが、部分的ではなくネットワークによる水系全体の保護が必要であるため、各地域の生物多様性地域戦略に農村の水路保全を位置付けるべき。

- 地域戦略策定主体を対象とした地方説明会や地域戦略策定の手引きの改訂時に当該事項を考慮することの必要性も併せて周知する。

③ 里地里山活動が収益に結びつくことで活動は広がるものと考えられるため、ある地域が行っているような直売所による生業としての販売システムなどの制度創設を検討してはどうか。

- 真庭市のような販売システムの有効性について、他地域への参考となるよう里なびHPなどで全国へ発信。
- 同様なシステムの実施に際しては、「農山漁村活性化プロジェクト支援交付金(農水省)」等が活用可能であることも発信。
- また、現在、里地里山に生息する野生生物を活用した商品開発や環境教育などによる地域活性化と保全活用の促進を図るための手法について検討を実施しており、その結果を発信。

④ 奥山の森林において集落の農的営みの接点となっているバッファゾーンを活用した6次産業化による経済活動のモデル事業を取り入れてはどうか。

- 現在、林床を活用した薬草栽培やナラ枯れ材を活用したキノコ栽培などの活動を通じて地域住民等が継続的に里山林再生に関わる活動を支援する「森林総合利用推進事業(林野庁)」を実施中であり当該事業の成果の普及を図る。

⑤ 都市公園は全国で数多く整備され、多くの里山保全活動が行われているが、このような活動がどの程度生物多様性の保全につながっているかは疑問。保全活動が生物多様性保全につなげられるための技術指導の検討も必要。

- 一部の都市公園では、以下のとおり動植物の生息・生育地の確保等を通じ、生物多様性の保全を図っており、今後もこのような取組を継続して推進していく方針。(国交省)
- 梅小路公園「いのちの森」(京都市)では、操車場跡地に都市における生物多様性の確保の拠点となる樹林地を創出し、その保全も含め学識経験者の指導に基づき、市民の協働による植生の管理や動植物のモニタリングを行っている。また、市民協働による鳥類、植物、昆虫等多岐にわたる動植物の調査を定期的実施。
- 座間谷戸山公園(神奈川県)では、谷戸等の都市の郊外部の里山的環境について都市公園として保全を図っており、市民による谷戸の保全・管理活動を実施している。

4-2. 里地里山保全活動団体における取組状況（全体・中山間地域別評価結果）

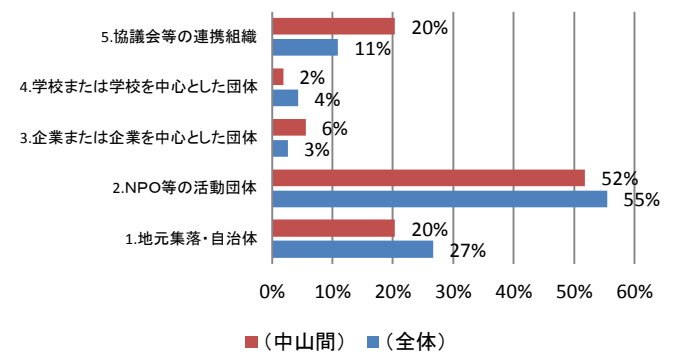
【目的】
 ○全国の里地里山の保全活動の取組が現状でどのようになっているのかを把握するため、別途実施している活動団体の自己評価指標を検討するためのアンケート調査結果を活用し取りまとめを行った。なお、今回は、中山間地域で活動している63団体の回答結果も整理し全体の結果と比較してみることにした。

【アンケート調査】
 ○全国47都道府県465団体へアンケートを発送。有効回答数277団体の回答結果から取りまとめを実施。

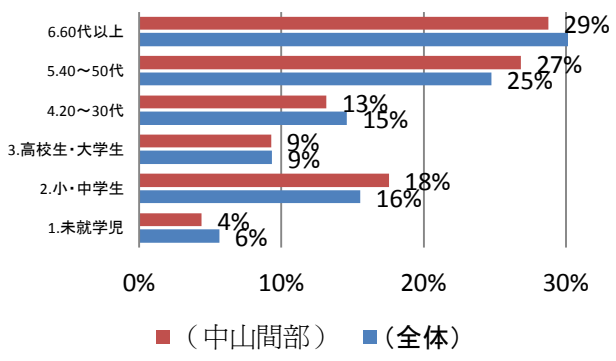
① 活動団体の概要

- 活動団体組織はNPO等の団体が最も多く、次いで地元集落・自治会、協議会組織となっており、中山間地域でも同様な傾向である。（図1）
- 参加年齢層は40代～60代以上が半数以上を占めているが、若い世代の参加者も認められ、中山間地域でも同様な傾向である。（図2）
- 参加者の本拠地は活動場所の周辺が半数以上を占めるが、周辺都市部からの参加も多く認められ、中山間地域でも同様な傾向である。（図3）
- 団体の会員数は30～60人程度の団体が最も多く、100人を超える団体も認められ、中山間地域でも同様な傾向である。（図4）
- 今回のアンケート調査に回答のあった活動団体の概要は、中山間地域の団体と全体では相対的にほぼ同様の傾向を示している。

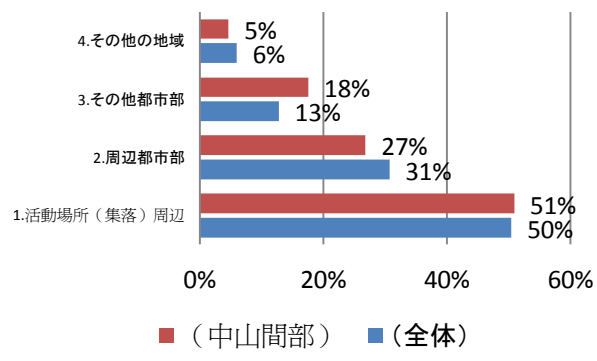
（図1）活動団体の組織種別団体数



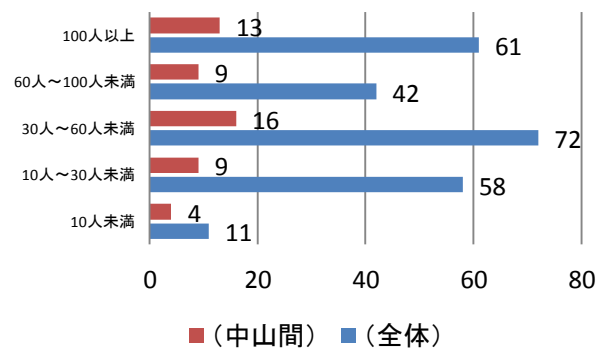
（図2）参加者の年齢層割合



（図3）参加者の本拠地割合

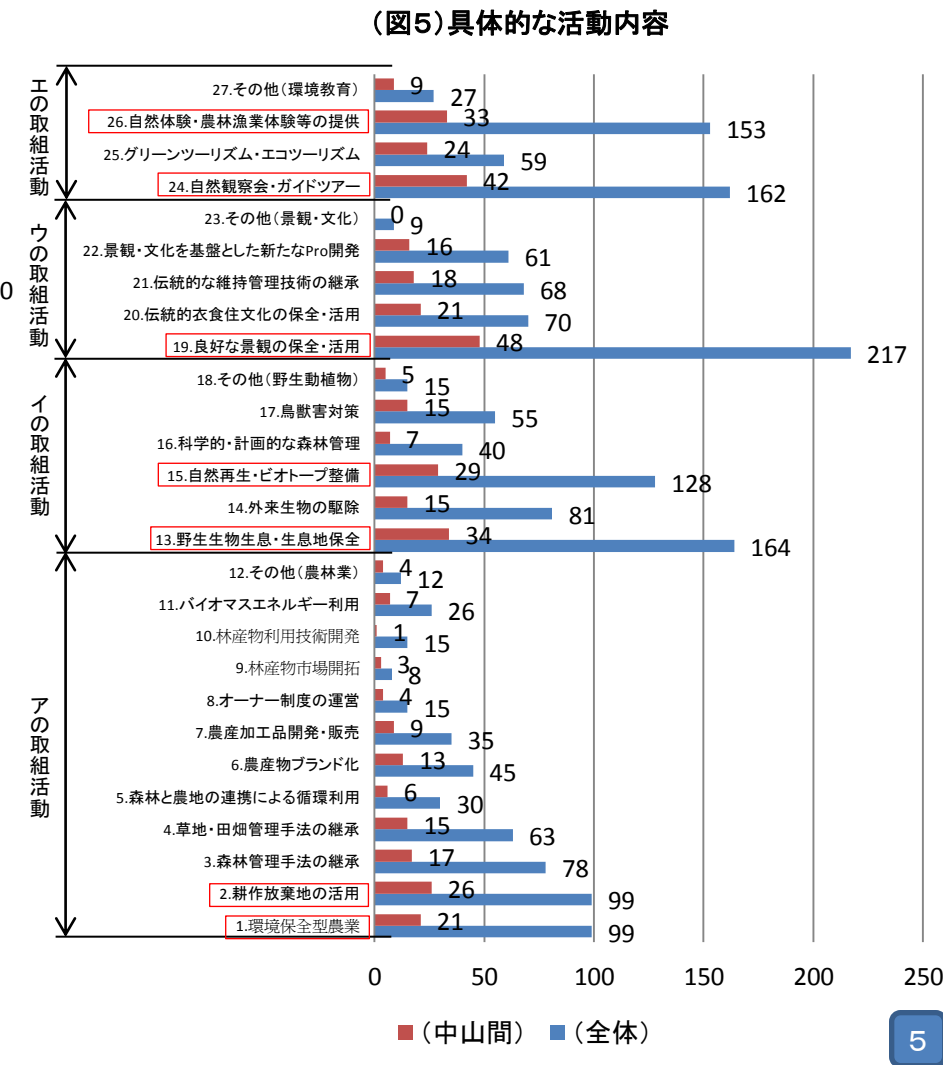
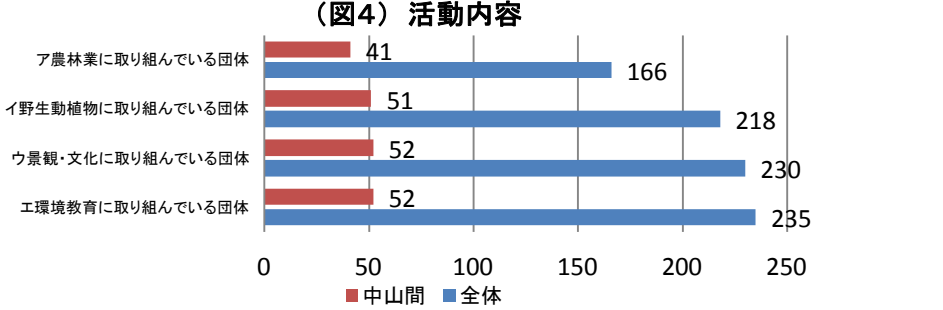
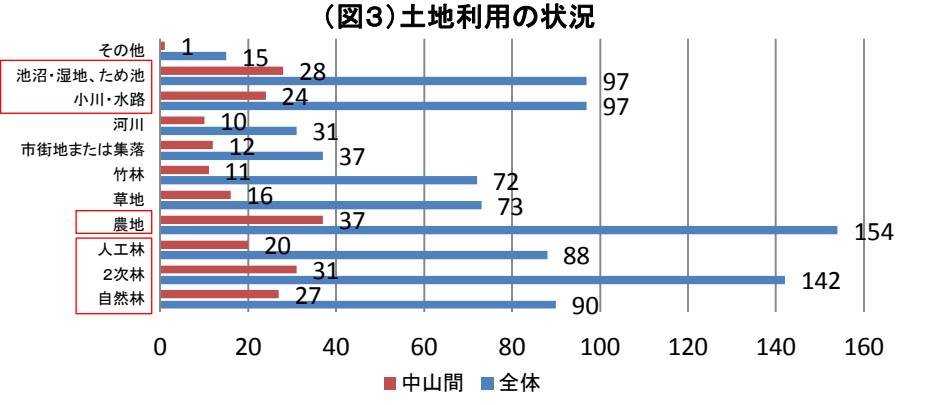
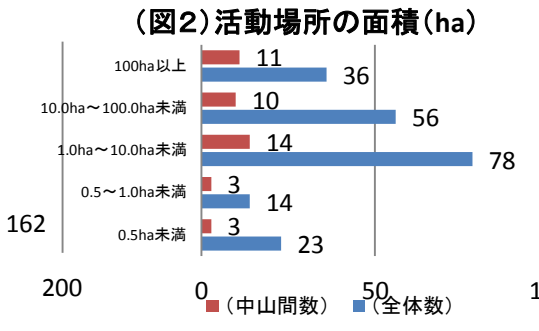
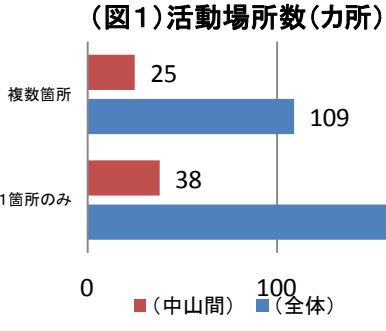


（図4）活動団体の会員数（人）



② 活動団体の活動場所と活動内容

- 複数で活動している団体は109団体に及び全体の約4割を占めており、中山間地域でもほぼ同割合の25団体が複数で活動。(図1)
- 活動場所の面積は中山間地域も全体も同様、1~10ha程度が最も多く、100ha以上の規模で活動を行っている団体も認められる。(図2)
- 活動場所は、農地・二次林・自然林などの場所が多く、また、湿地・ため池・小川などでも多くの活動が行われている。(図3)
- 取組内容としては、「良好な景観の保全・活用」、「自然観察会・ガイドツアー」、といった都市住民等が訪れ易い活動や「野生生物生息・生息地保全」、「自然再生・ビオトープ」といった動植物の生息地を確保するための活動が多く、「耕作放棄地の活用」への取組も進められている。(図4、5)
- なお、活動場所や活動内容についても中山間地域と全体では大きな違いは認められない。



③ 活動団体による活動の変化の状況

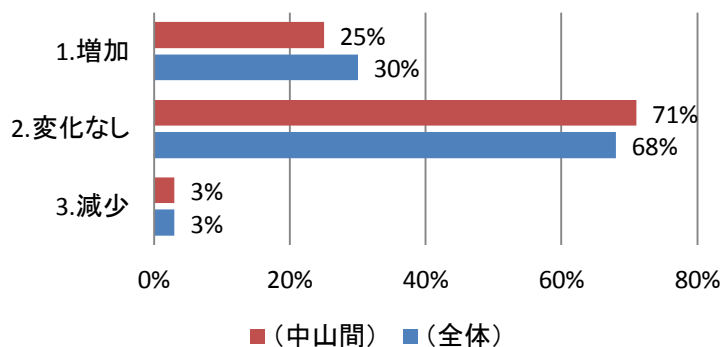
(活動場所の増減、活動面積の増減、活動回数の増減、会員外プログラムの参加者数の増減)

○各活動団体における活動の場所(図1)・活動面積(図2)・活動回数(図3)・会員外プログラムの参加者数(図4)は、活動開始から変化のない団体がほぼ半数以上占めるものの、全ての活動の変化に対する要素において1/3程度の団体が増加していることから活動の広がりも認められる。

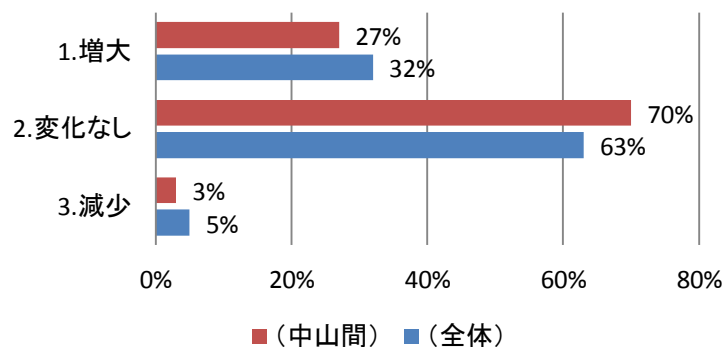
○また、活動開始から活動の変化に対する要素が縮小してきたと回答した団体は1割に満たない(中山間地域の会員外プログラムへの参加者数のみ14%減)ことから、各活動団体の取組はおよそ順調に行われているものと考えられる。

○なお、活動の変化の状況についても、中山間地域と全体では大きな違いは認められない。

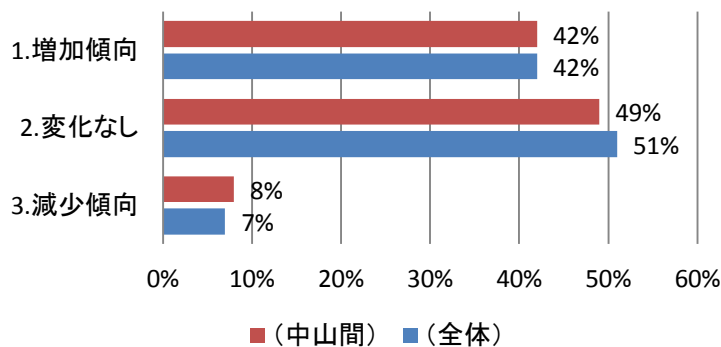
(図1)活動場所の変化



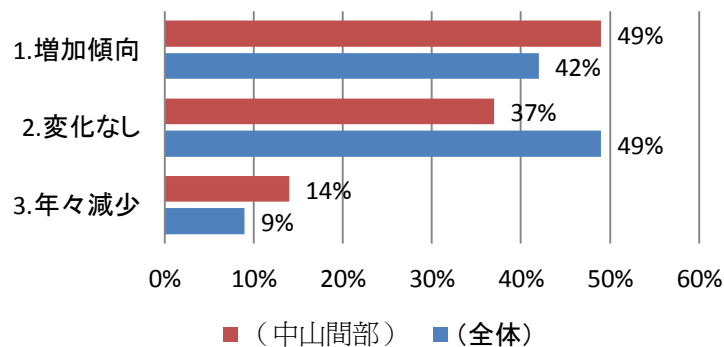
(図2)活動面積の変化



(図3)年間の活動回数の変化



(図4)会員外プログラム参加者数の変化



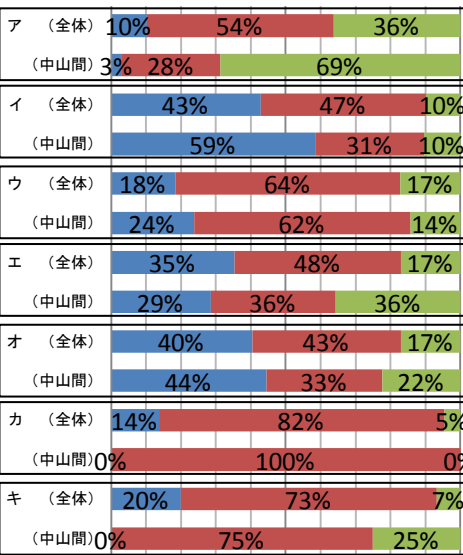
④ 各種活動による地域の変化の状況

(「農林業等の活動」、「動植物等の保全等の活動」、「景観保全等の活動」、「環境教育等の活動」)

- 「景観保全活動」・「環境教育等に関する活動」を実施している地域ではほとんどの項目で増加が顕著に認められるなど活動により地域に大きな変化が認められる。
- 特に、「良好な景観を目的とした来訪者数」や「環境教育、体験等のイベント・プログラムへの参加者数や自然体験、エコツーリズム等を目的とした来訪数」の増加が顕著になっており、これらの活動は地域に活力をもたらすものと考えられる。
- 「動植物の保全活動」を実施している地域では、活動を行うも大型ほ乳類や外来種の増加や竹林が拡大しており活動の成果が現れにくい。
- 「農林業等の活動」による地域では農業従事者が減少し耕作放棄地が増加が認められるが、農産物等の販売による収益は増加している。
- 相対的にマイナス変化は中山間地域が大きく、プラス変化は全体の取組が大きくなっているがどちらも顕著な違いは認められない。

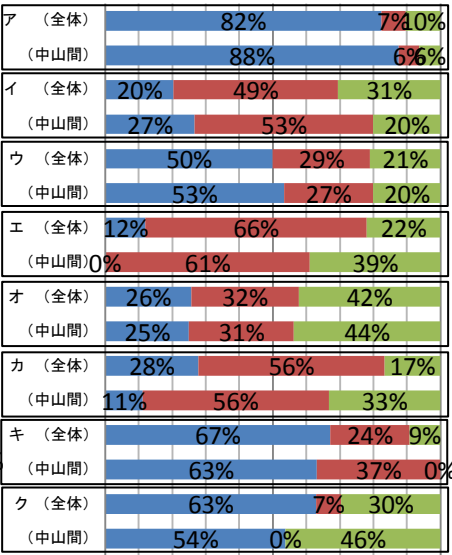
農林業等の活動による地域の変化状況

■ 増加傾向 ■ 変化なし ■ 減少傾向



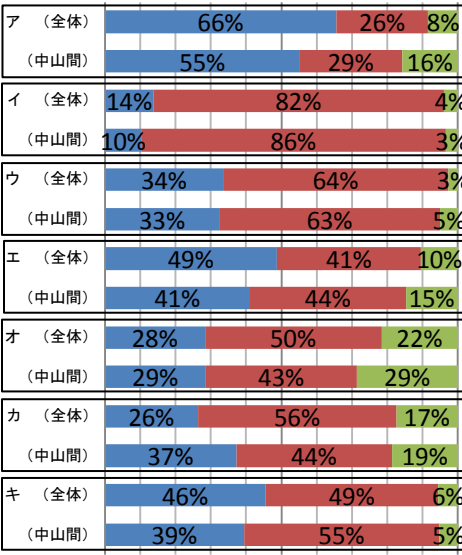
動植物の保全活動による地域の変化状況

■ 1.増加傾向 ■ 2.変化なし ■ 3.減少傾向



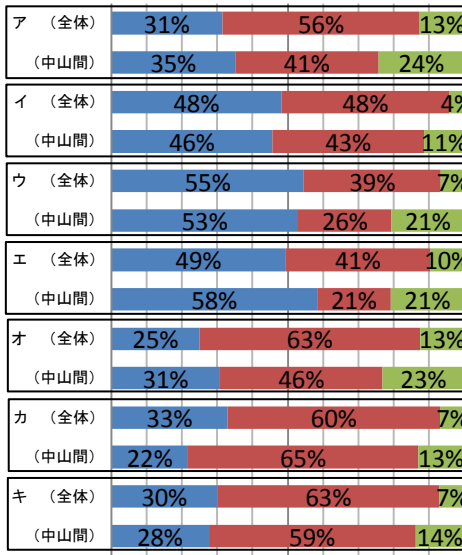
景観保全活動による地域の変化状況

■ 1.増加傾向 ■ 2.変化なし ■ 3.減少傾向



環境教育活動による地域の変化状況

■ 1.増加傾向 ■ 2.変化なし ■ 3.減少傾向



○ マイナス変化(30%以上) ○ プラス変化(30%以上) ○ プラマイ変化(±30%以上)

農林業等の活動

- ア おもな活動場所での農林業従事者数
- イ 耕作放棄地など人の手が入らなくなった里地里山の面積
- ウ 環境保全型の農林業に取り組む農家数
- エ 活動を通じて生産された農産物等の生産量
- オ 活動を通じた農産物等の販売・流通による収入
- カ バイオマスなど新たな資源の利用可能量
- キ バイオマスなど新たな資源の利活用による収入

動植物等の保全活動

- ア 大型哺乳類の生息の変化
- イ 食物連鎖の上位に位置する動物の変化
- ウ 竹林の生育の変化
- エ 山菜やキノコ類の生育状況の変化
- オ 山野草の変化
- カ 園芸植物の栽培の変化
- キ 外来種の変化
- ク 増減している動植物の数の変化

景観保全等の活動

- ア 里地里山の良好な景観を目的とした来訪者数
- イ おもな活動場所内で保全対象としてリストアップされている景観・文化資源数
- ウ 里地里山の景観、伝統的な生活文化を基盤としたイベント・プログラム数
- エ 上記イベント・プログラムへの参加者数
- オ 里地里山維持管理のための伝統的手法・技術の継承者数
- カ 活動に協力・参加している地元住民数
- キ 活動を通じて交流している他の地域、団体等の数

環境教育等の活動

- ア 活動に参加・協力している地元住民の数
- イ 里地里山を基盤とした環境教育、体験等のイベント・プログラムの数
- ウ 上記イベント・プログラムへの参加者数
- エ 自然体験、エコツーリズム等を目的とした来訪者数
- オ 自然資源を活かしたサービス提供による収入
- カ 里地里山保全に関する講習・研修等の開催数
- キ 主な活動場所を環境学習等で活用している他団体の数

⑤ 活動団体の活動目的の達成状況

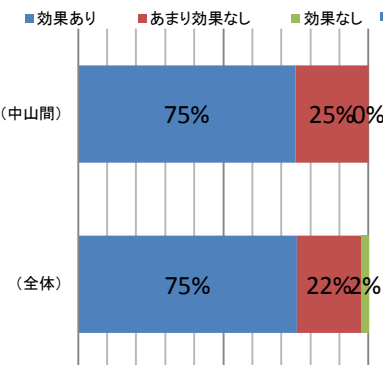
○ほとんどの各活動団体は自らの保全活動の取組が活動目的の達成に向けて効果があったものと感じているが、その認識割合については、活動による地域の変化状況と同様、景観保全活動や環境教育活動といった結果が明確に現れ易い活動の方が顕著になっている。

(図1～図8)

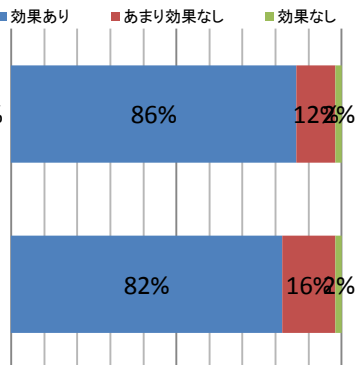
○活動全体を通じた自らの取組への満足度については3/4以上の団体が満足しており、活動について満足していない団体はわずか5%程度となっているなど、自らの活動を好評価している。(図9)

○なお、目的の達成状況や満足度についても、中山間地域と全体では大きな違いは認められない。

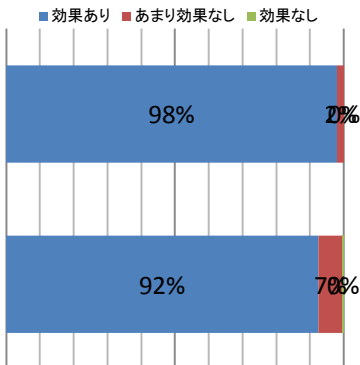
(図1)活動目的の達成状況 (農林業)



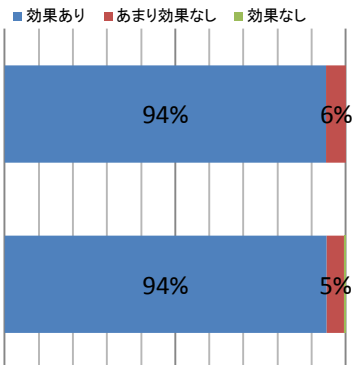
(図2)活動目的の達成状況 (動植物保護)



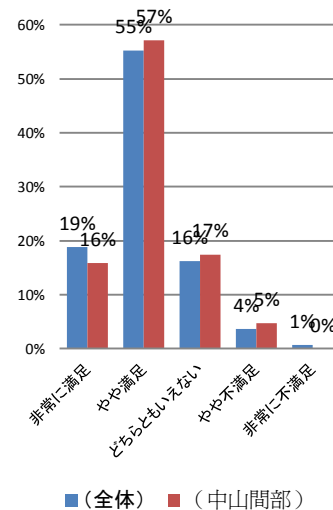
(図3)活動目的の達成状況 (景観・伝統技術)



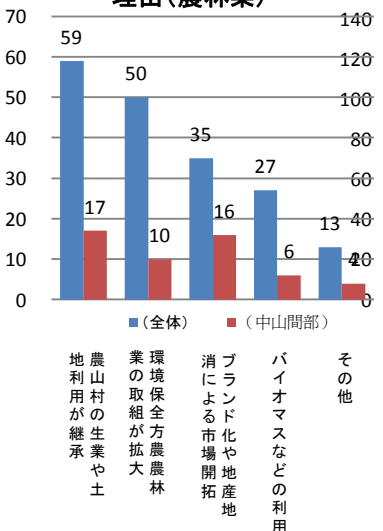
(図4)活動目的の達成状況 (環境教育・自然体験等)



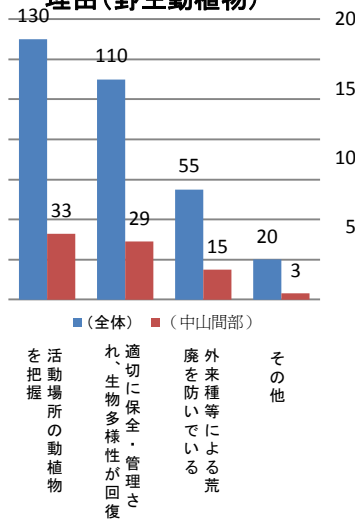
(図9)活動全体を通じた取組への満足度



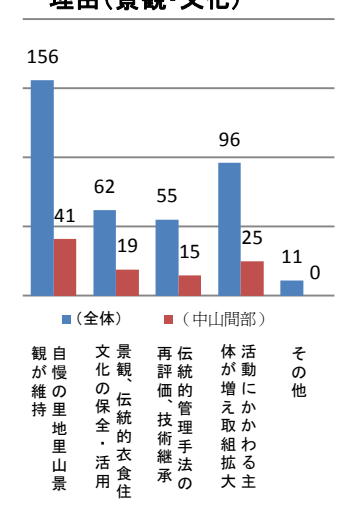
(図5)効果があったと思う理由 (農林業)



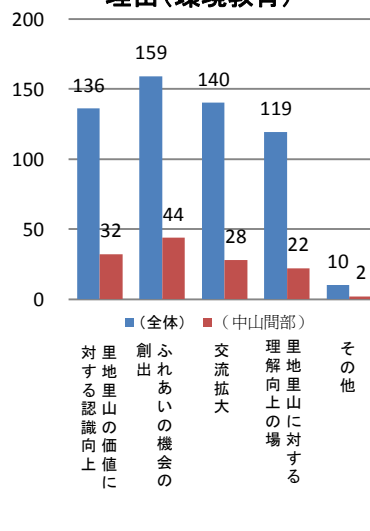
(図6)効果があったと思う理由 (野生動植物)



(図7)効果があったと思う理由 (景観・文化)



(図8)効果があったと思う理由 (環境教育)

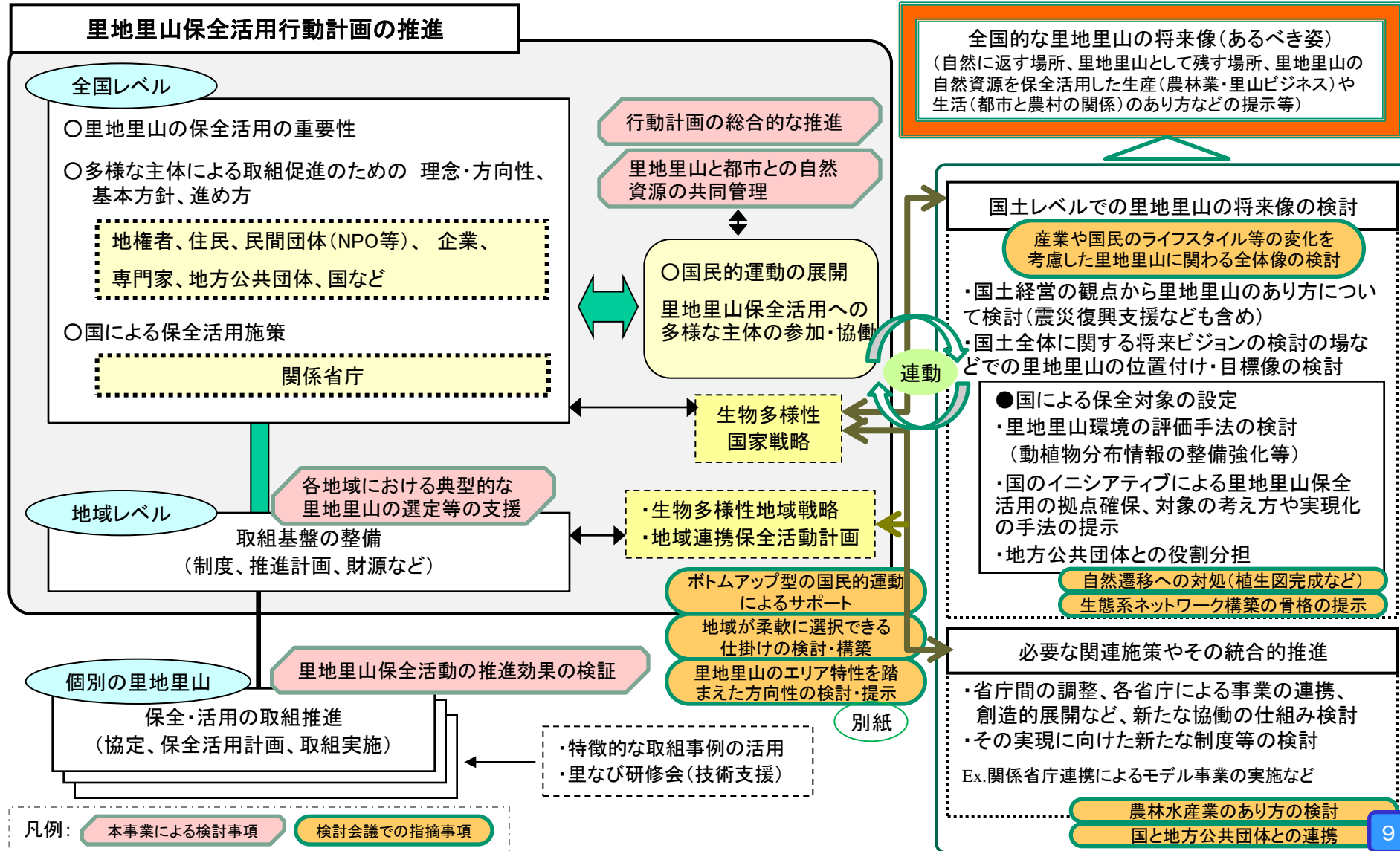


4-3. 里地里山保全活用行動推進事業の位置付け

○ボトムアップ型の国民的運動の促進(多様な主体の参加や協働、里地里山における新たな活動や利活用を促進するための各種手法の検討)

【検討会議での主な指摘】

- ・国のグランドデザインがあったうえで、国として取組むべきことを見極めていくべき。(ボトムアップだけではだめ)
- ・全国レベル、地域レベルでの里地里山の現状をバランスよく見ながら、国として必要な議論を行う一方で、個別活動を活発化していくことを考える。(指摘事項は、行動計画の推進と並行して検討すべき事項とし、それらの成果を連動させて国内の里地里山のあるべき姿を示していくことが重要)



4-4. 里地里山のエリア特性を踏まえた方向性にかかる検討

○里地里山の保全活用の検討にあたっては、都市部周辺地域・中山間地域・原生林豊かな奥山の里地里山の各エリア特性に応じた検討が必要

【検討の方向性】

- ・現状で保全活動に元気に取り組んでいる都市部・都市周辺地域は、更なる活動の拡大を図るために国民の理解促進を図るための取組を続けていくことが必要。
- ・一方、過疎化・高齢化の進展により活力が低下している中山間地域は、長年にわたる人と自然の共生により形成されてきた固有の地域であり、今後どのように管理していくのか(自然に戻すのか維持していくのか等)について具体的な検討が必要。

